

事業報告

(2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで)

一般社団法人の状況に関する重要な事項

メンバー (構成員) の募集の状況

依然として活動できるメンバーを確保することに課題が認められたため、本法人の柱である理念に注力したリクルーティングが求められている。このことについて検討を進めた。

法人をめぐる経済状況

会費を支払う構成員の家計状況は依然として厳しい者が多かった。

事業を実施している業界の状況

AI (人工知能) 関連の技術への社会の関心が高まっている。基本的な ICT 基盤においても、今までの動画視聴やオンライン会議などに留まらず、AI サービスへの接続が多くなるほか、AI サービスのためのインフラ等の構築などが話題に上がることも多くなった。

現状、AI 技術は多くが一部の企業とその提供するサービスに一極集中しているため、それに応じた社会全体のインフラの流れもますます集中する方向性がある。これは民主主義的なコントロールが及びにくくなる懸念のほか、巨大データセンタの建設が進んでいることから分かるように環境負荷の面からも懸念がある。

このため、今後の時代においては分散型の AI が求められるほか、「不必要に AI に頼らない ICT」が求められている。何もかも AI に頼るのは大量の電力を必要とし、一部の企業への依存を高めるので、AI に頼らずにスマートな ICT 運用ができるような仕組みづくりも必要である。

今までのように分散型技術の開発を続けていく必要があるが、ソーシャルメディアなど既存の枠組みにとらわれずに、総合的な ICT 基盤を分散化し、AI に頼りすぎない、分散型の社会を目指していかななくてはならない。

本機構において実施している事業とその収支状況

2024 年度において、寄附や補助金などにおいて、目的を指定された収入はなかった。

以上のような状況から、当年度の収入は構成員からの会費(定款上の「負担金」)収入および、役員からの寄附が主であった。なお、会費のうち6名分30,000円が年度中に未収となった。

前年の会費の未収分についても回収を進める必要がある。

役員からの寄附であるが、依然として代表理事からの寄附が大部分を占めたため、運営の健全性に疑問を持たれることのないように、財源の多様化が必要である。一方で、今年度は随時の寄附も若干あった。

事業内容については、ソーシャルメディア及び分散システムに関する検討に時間がかかったため、プライバシーのためのブラウザ拡張機能のリリースが新年度にずれこんだ。また、プライバシーを守るためのTorリレーについて、1個から2個に増設した。また、これらのICT基盤を監視・運用するためのシステムについても拡充した。

今年度は、RustのEtherIP実装など、ネットワークに関するソフトウェアの開発も多く行われた。

その他の重要事項

組織の再編

組織全体に関わる庶務を行う「全機構組織」、法人本体の事業を行う「中核プロジェクト推進ユニット」、法人本体とは一定の独立性をもって事業を行う「独立ラボ」の3者に再編した。

重要な契約の締結等

従来のHOMENOCに加え、輝日株式会社からインターネットの上流接続(トランジット)を受ける契約を締結した。

役員の異動

特にないが、非アクティブな役員が重任されずに退任する見込みである。

処分

内部統制の一環として、不適切な言動に関して独立ラボの所長を厳重注意とする処分が1件行なわれた。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

役員の連絡可能性に関する事項を規定する規則を制定した。

現在、メンバーの業務上の著作物であっても公開されたソフトウェアプロジェクトにそのメンバーをクレジットすることを定めることを検討しており、検討が進行中である。

定期的に関係者や関心がある者がオンラインで話せる機会である「Menhera.org Cafe」を月3回開くことにした。

なお、現状、本機構には使用人を雇用する財源が存在しないため、それらに関する事項は省略する。

附属明細書

本報告には重要な補足する事項はないため、附属明細書は省略する。